

第78期

# 報 告 書

(平成23年2月1日～平成24年1月31日)



～省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物～



株式会社 三井ハイテック

## 社 是

1. 世界の人々に役立つ製品をつくる
2. 互恵互善の理念に徹し相互の利益をはかる
3. 平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く

## 会 社 概 要 (平成 24 年 1 月 31 日現在)

商 号	株式会社三井ハイテック
英 文 名	Mitsui High-tec, Inc.
設 立 年 月 日	昭和 9 年 7 月 3 日 (当社の実体は昭和 24 年 1 月 12 日創業)
資 本 金	16,403,883,263円
従 業 員 数	1,755名 (平成24年1月31日現在)
本 社	北九州市八幡西区小嶺二丁目 10 番 1 号 (〒807-8588) 電話 (093) 614-1111 (代表)
支 社	●東京支社 東京都港区三田三丁目13番16号
事 業 所	●八幡事業所 北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号 ●金型事業所 北九州市八幡西区大字野面864番地の8 ●直方事業所 福岡県直方市大字中泉965番地の1 ●黍田事業所 福岡県直方市大字下境410番10 ●熊本事業所 熊本県菊池郡大津町大字高尾野272番地15
営 業 所	●大阪営業所 大阪市淀川区西中島六丁目1番1号 ●名古屋営業所 名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 ●東北営業所 仙台市青葉区本町二丁目10番33号 ●豊田営業所 愛知県豊田市山之手五丁目121番地 ●熊本営業所 熊本県菊池郡大津町大字高尾野272番地15
主 要 製 品	プレス用金型・その他の各種部品用精密金型 IC リードフレーム・IC 組立製品・平面研削盤 モーターコア製品・その他プレス打抜加工製品他
子 会 社	Mitsui High-tec (Singapore) Pte. Ltd. Mitsui High-tec (Hong Kong), Ltd. Mitsui High-tec (USA), Inc. Mitsui High-tec (Malaysia) Sdn. Bhd. 株式会社三井電器 三井高科技 (天津) 有限公司 Mitsui High-tec (Philippines), Inc. 三井高科技 (上海) 有限公司 Mitsui Asia Headquarters Pte. Ltd. MHT America Holdings, Inc. Mitsui High-tec (Taiwan) Co., Ltd. Mitsui High-tec (Thailand) Co., Ltd. 美至益 (上海) 貿易有限公司 三井高科技 (広東) 有限公司 株式会社三井スタンピング

# 株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成24年1月31日をもって、第78期（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の決算を行いましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

敬 具

## (1) 経営成績

### ①当連結会計年度の概要

当連結会計年度において、当社グループの主たる供給先である半導体、家電及び自動車関係の市場は、国内においては東日本大震災による景気の落ち込みから回復基調にありましたが、歴史的な円高水準の長期化により厳しい状況が続きました。海外においては欧州債務危機による金融不安の広がり、米国経済の低成長、さらにタイ国において発生した大洪水がサプライチェーンに重大な影響を与えるなど予断を許さない状況が継続しました。また、タイ国洪水においては、当社の連結子会社も浸水被害を受けましたが、当社グループは、お客様の必要とする量の確保と納期の遵守に努めるため、代替生産等の対応にグループを挙げて取り組みました。

このような状況の中で、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大及びグローバルな新規顧客開拓に取り組むとともに、全グループを挙げて生産効率向上に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は508億1千7百万円（前期比1.5%増）、営業利益は4千4百万円（前期営業損失6億8千1百万円）、経常利益は8千5百万円（前期経常損失9億4千2百万円）となり、4期ぶりに黒字転換を果たすことができました。しかしながら、特別損失として、東日本大震災、タイの洪水災害による損失として6億3千万円、収益性の悪化した資産グループの固定資産について7億4千2百万円の減損処理を実施

したことにより、当期純損失は15億7千3百万円（前期当期純損失27億5千7百万円）となりました。これにより4期連続の損失を計上することとなりました。

## ②セグメント概要

### （金型）

金型事業については、グローバルな新規顧客の開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの省資源・省エネルギーをはじめとした環境に対応した技術追求及び生産性向上ニーズに取り組みました。その結果、売上高は68億5千7百万円（前期比7.8%増）、営業利益は9億6千4百万円（同15.4%増）となりました。

### （電子部品）

電子部品事業については、円高進行に対応するため輸出製品の海外生産拠点への移管を進めるとともに、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留り向上に取り組みました。

またタイ国の洪水により当社の連結子会社も浸水被害を受け操業を停止しましたが、お客様の部品供給網を寸断させないようグループを挙げて代替生産を行いました。特にプレス用金型の短納期製作により、東南アジア地域での代替生産を実現しました。その結果、半導体需要減による影響を最小限に抑え、売上高は307億1千万円（前期比5.3%減）、営業損失は5億8千5百万円（前期営業損失12億3千3百万円）となりました。

### （電機部品）

電機部品事業については、省エネ家電用のモーターコア需要が順調に推移しました。車載用のモーターコアにおいては、東日本大震災の影響により、受注が急減しましたが、9月以降、自動車メーカー全体の生産が震災前の水準に回復しましたので増産体制に対応しました。

電機部品事業も同様に、当社の連結子会社が受けたタイ国の洪水被害に対しても当社グループ会社による代替生産で対応しました。その結果、売上高は149億1千5百万円（前期比14.9%増）となりましたが、新製品の立ち上げ費用の増加により、営業利益は11億2千9百万円（同7.5%減）となりました。

#### （工作機械）

工作機械事業については、国内、中国及び北米市場で顧客開拓に取り組みましたが、景気低迷による製造業での設備投資抑制が継続し受注減となりました。また、設計から完成まで全ての工程における作業改善を図り、原価低減に取り組みましたが、受注の減少による損失を補うことができませんでした。その結果、売上高は9億9千3百万円（前期比49.5%減）、営業損失は3千7百万円（前期営業損失8千2百万円）となりました。

なお、上記当連結会計年度のセグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高26億5千9百万円を含めて表示しております。

## （2） 財政状態

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億1千5百万円減少し、468億3千7百万円となりました。これは、有価証券（譲渡性預金）が増加した一方、現金及び預金が減少したことや、減価償却及び減損処理により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、長期借入金12億5千万円を約定返済したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億7千2百万円減少し、91億2千7百万円となりました。

純資産合計は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少や、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会

計年度末に比べ23億4千2百万円減少し、377億9百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、102億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4千2百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は44億7千4百万円（前期比13億9千8百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失12億8千7百万円により資金が減少した一方、非資金項目の減価償却費44億1千2百万円、減損損失7億4千2百万円及び災害損失6億3千万円があったため資金の増加となったものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は37億4千9百万円（前期比6億2千7百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得37億3百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は13億6千1百万円（前期は8億7千4百万円の収入）となりました。

これは、主に長期借入金の返済12億5千万円及び配当金の支払1億6百万円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び 当期・次期の配当

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を

勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

当連結会計年度については、大幅な損失を計上する結果となったことから、誠に遺憾ながら中間配当につづき期末配当も無配とさせていただく予定であります。

次期については、連結業績予想及び分配可能額の状況を勘案し、中間配当は無配とさせていただきますが、期末配当は1株当たり3円を予定しております。

#### (4) 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、円高基調の継続、及び環境対応ニーズの加速などにより大きく変化すると予想されます。そのなかにあって、当社グループは精密加工技術をベースに環境対応技術の普及に貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。また、この精密加工技術をベースにした金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図って参ります。

事業環境の変化に対応する為に、さらに意思決定のスピードを上げるべく、各事業の統轄責任者の若返りを図ります。また全体最適を目指し経営資源を配分し、もっとも効率的な収益拡大のために各事業や各ロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるように「連携」して取り組みます。

今後とも精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、事業再編と生産効率向上の取り組みを加速し、収益の改善を図ります。

これらの取り組みにより、通期の連結業績見通しは、売上高は560億円（前期比10.2%増）、営業利益は7億円（前期営業利益4千4百万円）、経常利益は7億円（前期比720.9%増）、当期純利益は4億円（前期当期純損失

15億7千3百万円)を予想しております。

なお、タイ国洪水被害に伴う損失については、損害保険を付保しておりますが、保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を計上しておりません。

セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

#### (金型)

電子部品事業と電機部品事業を支える金型事業については、省資源・省エネ化などをはじめとした市場の要求に対応するため、超精密加工技術を追求し、お客様のニーズに対応し、競合他社との差別化に取り組み受注を確保して参ります。また、新興国を中心にグローバルな新規顧客の開拓を継続いたします。

#### (電子部品)

電子部品事業については、半導体市況の低迷・円高基調の継続、海外サブコンによる部品調達の拡大により、さらなる価格競争の激化が予想されます。これに対応するため国内生産拠点は、今後伸びていく環境対応製品などの新製品の受注確保を進めるとともに、海外生産拠点に対しては、技術サポートの役割を継続し、現地生産化を加速させます。また、引続き生産効率の向上、歩留り向上を図り原価低減を進め、収益を確保して参ります。これらの施策により電子部品事業の黒字化を図ります。

#### (電機部品)

電機部品事業については、経営資源の効率的な活用を図りながら事業拡大を進めて参ります。そのなかで金型事業との連携により、試作から量産までの一貫体制を活かし、迅速な量産化に対応し、車載用モーターコアの受注拡大を図るとともに、省エネ家電製品用のモーターコアを拡販することで収益の拡大を図ります。



## （工作機械）

当社の平面研削盤の特長である高品質・高信頼性を活かした製品の拡販に注力するとともにお客様ニーズに対応した提案型の営業活動を展開し受注を確保して参ります。また、金型事業の生産性向上及び精度向上を図るべく超精密CNC研削盤の開発に取り組んで参ります。さらなる材料の廉価購買及び部品加工の内製化、設計段階での材料の見直し、工数の低減に取り組み収益確保を図ります。

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続しており、当連結会計年度においては若干の営業利益を確保するも東日本大震災、タイ国洪水による連結子会社の浸水被害及び減損処理を実施したことにより当期純損失15億7千3百万円を計上しております。このような状況により、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存続しております。

しかしながら、上記のとおり当該事象又は状況を解消するために各事業における施策を確実に実行して参ります。また、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しているため、この問題は回避できるものと判断しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

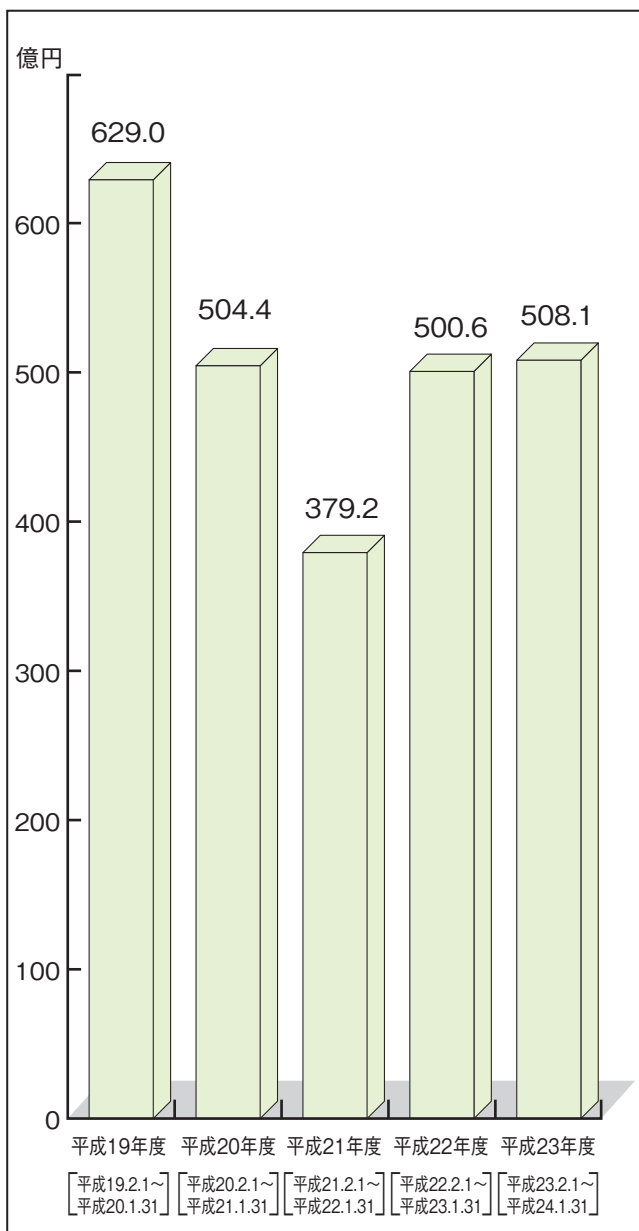
代表取締役社長

三井康誠



# 業績の推移（連結）

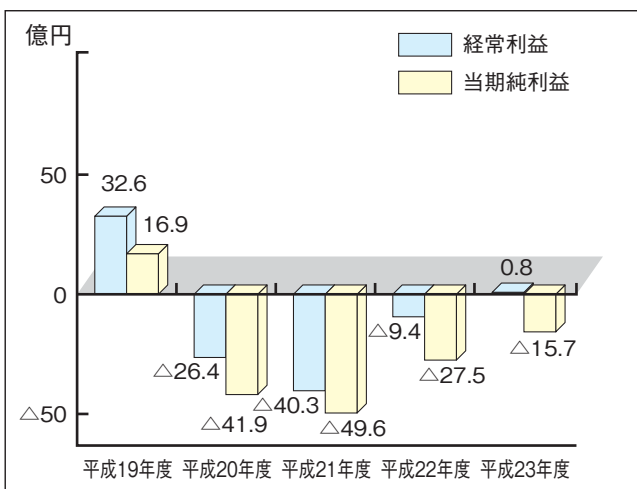
## ●売上高



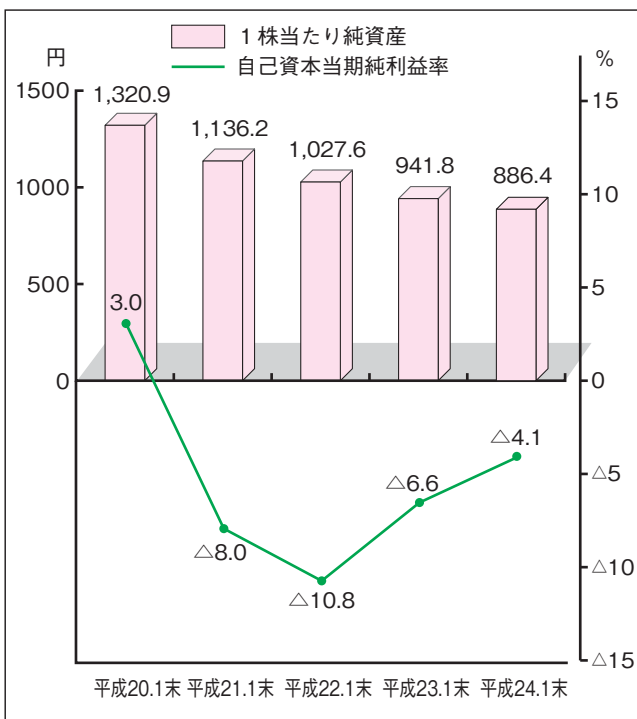
※第78期よりセグメントを変更しておりますので、セグメントの構成比率は、表示しておりません。

# 業績の推移（連結）

## ● 経常利益・当期純利益



## ● 1株当たり純資産・自己資本当期純利益率



(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		
	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
区 分	金 額	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>24,687</b>	<b>23,119</b>
現金及び預金	11,044	9,058
受取手形及び売掛金	7,743	7,605
有 価 証 券	700	1,700
商品及び製品	1,556	1,585
仕 掛 品	1,406	1,022
原材料及び貯蔵品	1,448	1,255
繰延税金資産	56	54
そ の 他	738	843
貸倒引当金	△7	△6
<b>固 定 資 産</b>	<b>25,764</b>	<b>23,718</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>23,512</b>	<b>21,792</b>
建物及び構築物	7,947	6,888
機械装置及び運搬具	5,747	6,087
工具、器具及び備品	2,125	1,569
土 地	6,619	6,602
建設仮勘定	1,073	644
<b>無形固定資産</b>	<b>795</b>	<b>623</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,457</b>	<b>1,301</b>
投資有価証券	627	578
繰延税金資産	92	23
そ の 他	737	700
<b>資 産 合 計</b>	<b>50,452</b>	<b>46,837</b>

(単位：百万円)

負債の部		
	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
区分	金額	金額
<b>流動負債</b>	<b>6,156</b>	<b>6,189</b>
買掛金	2,929	2,768
1年内返済予定の長期借入金	1,250	1,250
未払法人税等	157	180
その他	1,819	1,990
<b>固定負債</b>	<b>4,243</b>	<b>2,938</b>
長期借入金	3,125	1,875
退職給付引当金	989	960
役員退職慰労引当金	71	85
その他	57	17
<b>負債合計</b>	<b>10,400</b>	<b>9,127</b>
純資産の部		
<b>株主資本</b>	<b>44,201</b>	<b>42,521</b>
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,366	17,366
利益剰余金	10,434	8,755
自己株式	△3	△3
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△4,206</b>	<b>△4,881</b>
その他有価証券評価差額金	88	64
為替換算調整勘定	△4,294	△4,945
<b>少数株主持分</b>	<b>57</b>	<b>69</b>
<b>純資産合計</b>	<b>40,052</b>	<b>37,709</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>50,452</b>	<b>46,837</b>

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
	金 額	金 額
売 上 高	50,069	50,817
売 上 原 価	44,555	45,251
売 上 総 利 益	5,514	5,566
販売費及び一般管理費	6,195	5,521
営業利益又は営業損失(△)	△681	44
営 業 外 収 益	309	224
受 取 利 息	58	76
そ の 他	250	148
営 業 外 費 用	569	184
支 払 利 息	38	31
為 替 差 損	241	6
固 定 資 産 除 売 却 損	165	119
そ の 他	123	26
経常利益又は経常損失(△)	△942	85
特 別 利 益	1,528	—
固 定 資 産 売 却 益	1,528	—
特 別 損 失	3,139	1,372
減 損 損 失	3,139	742
災 害 に よ る 損 失	—	630
税金等調整前当期純損失	2,552	1,287
法人税、住民税及び事業税	181	209
法人税等調整額	15	58
少 数 株 主 利 益	7	16
当 期 純 損 失	2,757	1,573

(注) 1株当たり当期純損失(△)

△64円93銭

△37円05銭

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成 23 年 2 月 1 日から平成 24 年 1 月 31 日まで)

(単位：百万円)

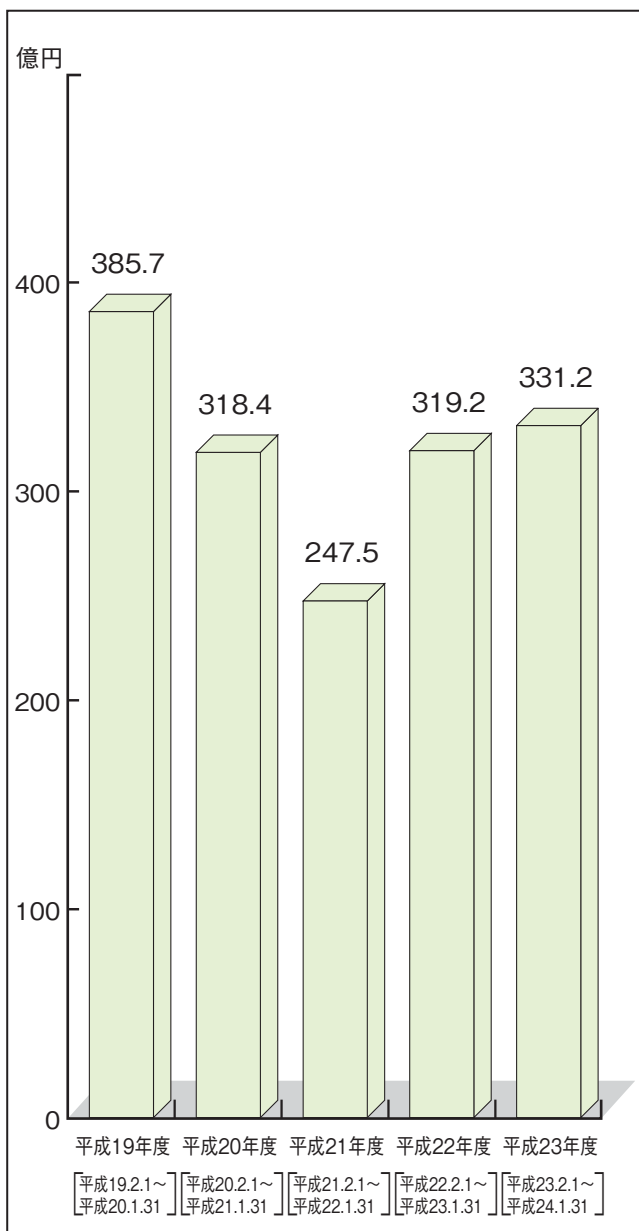
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 23 年 1 月 31 日残高	16,403	17,366	10,434	△3	44,201
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△106		△106
当期純損失			△1,573		△1,573
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,679	△0	△1,679
平成 24 年 1 月 31 日残高	16,403	17,366	8,755	△3	42,521

	その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計		
平成 23 年 1 月 31 日残高	88	△4,294	△4,206	57	40,052
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△106
当期純損失					△1,573
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額（純額）	△24	△650	△674	11	△663
当連結会計年度中の変動額合計	△24	△650	△674	11	△2,342
平成 24 年 1 月 31 日残高	64	△4,945	△4,881	69	37,709

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 業績の推移（個別）

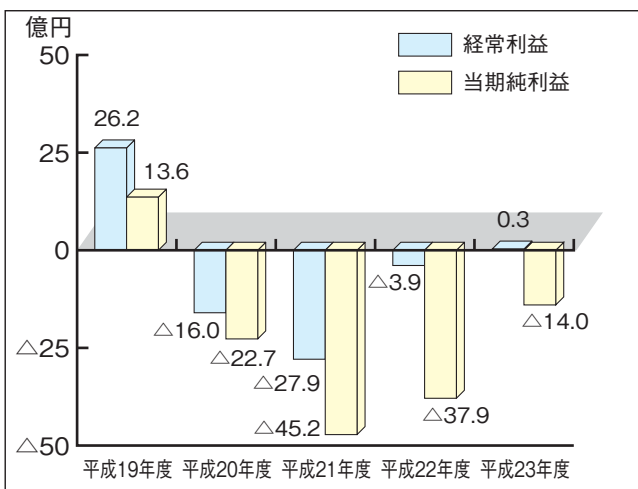
## ●売上高



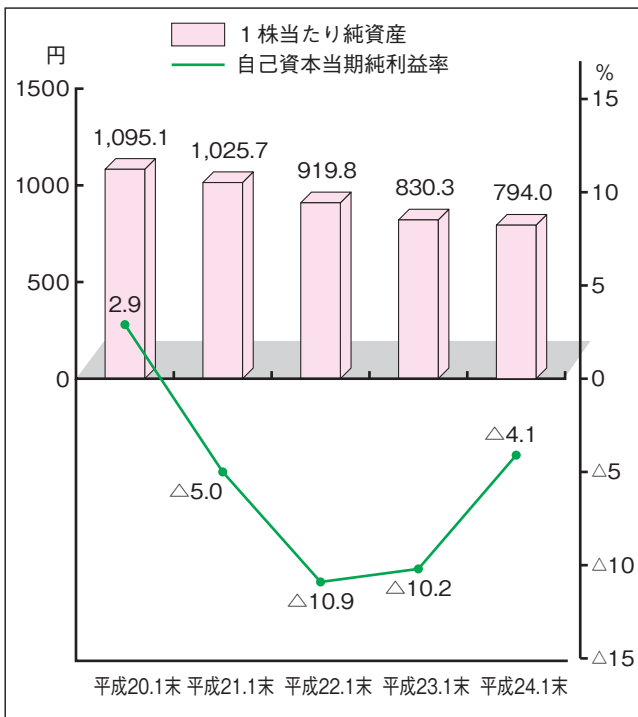
※第78期よりセグメントを変更しておりますので、セグメントの構成比率は、表示しておりません。



● 経常利益・当期純利益



● 1株当たり純資産・自己資本当期純利益率



(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

資 産 の 部	前事業年度	当事業年度
	(平成23年1月31日)	(平成24年1月31日)
区 分	金 額	金 額
<b>流動資産</b>	<b>13,549</b>	<b>13,038</b>
現金及び預金	3,084	2,083
受取手形	343	244
売掛金	4,941	5,207
有価証券	700	1,700
商品及び製品	438	512
仕掛品	1,325	951
原材料及び貯蔵品	724	636
前払費用	47	33
1年内回収予定の長期貸付金	1,095	703
未収入金	286	304
立替金	300	434
その他	261	225
<b>固定資産</b>	<b>30,331</b>	<b>29,105</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>16,391</b>	<b>15,778</b>
建物	4,841	4,278
構築物	197	169
機械及び装置	3,129	3,946
車両運搬具	24	24
工具、器具及び備品	1,180	789
土地	6,200	6,200
建設仮勘定	817	369
<b>無形固定資産</b>	<b>795</b>	<b>623</b>
ソフトウェア	777	590
ソフトウェア仮勘定	-	16
施設利用権	5	4
電話加入権	12	12
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,144</b>	<b>12,704</b>
投資有価証券	626	577
関係会社株式	7,861	7,644
出資金	4	4
関係会社出資金	1,622	1,622
従業員に対する長期貸付金	54	42
関係会社長期貸付金	2,967	3,032
その他	124	126
貸倒引当金	△116	△347
<b>資産合計</b>	<b>43,880</b>	<b>42,143</b>

(単位：百万円)

負債の部		
	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
区分	金額	金額
<b>流動負債</b>	<b>4,368</b>	<b>4,542</b>
買掛金	1,807	1,932
1年内返済予定の長期借入金	1,250	1,250
未払金	501	521
未払費用	689	717
未払法人税等	70	65
前受金	24	17
預り金	23	29
その他	1	8
<b>固定負債</b>	<b>4,255</b>	<b>3,884</b>
長期借入金	3,125	2,803
退職給付引当金	985	957
役員退職慰労引当金	71	85
繰延税金負債	66	37
その他	6	-
<b>負債合計</b>	<b>8,624</b>	<b>8,426</b>
純資産の部		
<b>株主資本</b>	<b>35,167</b>	<b>33,652</b>
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,366	17,366
資本準備金	17,366	17,366
利益剰余金	1,401	△113
利益準備金	692	692
その他利益剰余金	709	△805
特別償却準備金	17	9
退職積立金	260	260
別途積立金	10,273	10,273
繰越利益剰余金	△9,841	△11,348
自己株式	△3	△3
評価・換算差額等	88	64
その他有価証券評価差額金	88	64
<b>純資産合計</b>	<b>35,256</b>	<b>33,717</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>43,880</b>	<b>42,143</b>

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書（個別）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 （自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）	当事業年度 （自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）
	金 額	金 額
売 上 高	31,924	33,121
売 上 原 価	27,976	29,326
売 上 総 利 益	3,947	3,795
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,895	4,383
営 業 損 失	948	588
営 業 外 収 益	808	779
受 取 利 息	79	93
受 取 配 当 金	15	66
為 替 差 益	-	2
経 営 指 導 料	523	484
そ の 他	190	131
営 業 外 費 用	257	151
支 払 利 息	38	52
為 替 差 損	70	-
固 定 資 産 除 却 損	109	74
そ の 他	38	24
経 営 利 益	397	39
特 別 損 失	3,275	1,370
減 損 損 失	2,204	372
災 害 に よ る 損 失	-	171
関 係 会 社 株 式 評 価 損	955	594
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	116	231
税 引 前 当 期 純 損 失	3,673	1,331
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	89	81
法 人 税 等 調 整 額	34	△4
当 期 純 損 失	3,797	1,408

(注)

(1)関係会社との取引

①営業取引

売 上 高 3,691百万円  
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 2,135百万円  
営 業 外 収 益 116百万円

(当事業年度)

3,364百万円  
2,489百万円  
112百万円

②営業取引以外の取引

受 取 利 息 74百万円  
受 取 配 当 金 1百万円  
経 営 指 導 料 523百万円  
そ の 他 40百万円  
639百万円

90百万円  
50百万円  
484百万円  
50百万円  
675百万円

(2)1株当たり当期純損失(△)

△89円44銭

△33円18銭

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成23年1月31日残高	16,403	17,366	17,366	692	17	260	10,273	△9,841	1,401
当事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩					△7			7	—
剰余金の配当								△106	△106
当期純損失								△1,408	△1,408
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)									
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△7	—	—	△1,507	△1,514
平成24年1月31日残高	16,403	17,366	17,366	692	9	260	10,273	△11,348	△113

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成23年1月31日残高	△3	35,167	88	35,256
当事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		△106		△106
当期純損失		△1,408		△1,408
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)			△24	△24
当事業年度中の変動額合計	△0	△1,515	△24	△1,539
平成24年1月31日残高	△3	33,652	64	33,717

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の状況 (平成 24 年 1 月 31 日現在)

●発行可能株式総数 94,595,700 株

●発行済株式の総数及び株主数

発行済株式の総数 42,466,865 株 (自己株式 5,180 株を含む)

株 主 数 14,102 名

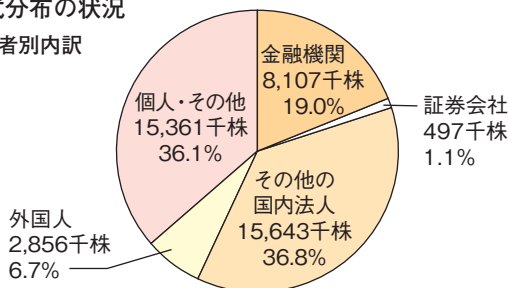
●大 株 主

株 主 名	持 株 数	持株比率
株式会社三井クリエイト	11,373千株	26.78%
株式会社福岡銀行	1,552	3.65
公益財団法人三井金型振興財団	1,452	3.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	1,287	3.03
三 井 英 子	1,264	2.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	1,212	2.85
トヨタ自動車株式会社	935	2.20
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	900	2.12
日本生命保険相互会社	850	2.00
三 井 康 誠	629	1.48

(注) 持株数は千株未満を、持株比率は小数第 2 位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。

●株式分布の状況

所有者別内訳



(注) 持株数は千株未満を、持株比率は小数第 1 位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。

# 役員 (平成 24 年 1 月 31 日現在)

代表取締役社長	三井康誠	株式会社三井クワイエット代表取締役社長 株式会社安川電機社外監査役
専務取締役	丸岡好雄	LF事業本部長
常務取締役	石田義一	金型事業本部長
常務取締役	伊藤猛	内部統制推進本部長
取締役	辻本圭一	管理本部長
取締役	坂上隆紀	
取締役	鈴木豊	公認会計士 三信電気株式会社社外監査役 株式会社テムコジャパン社外監査役
常勤監査役	横山昭彦	
常勤監査役	高木久	
監査役	近藤真	弁護士 株式会社正興電機製作所社外監査役
監査役	鈴木良樹	税理士 株式会社酒まつり社外監査役

- (注) 1. 取締役鈴木 豊氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役近藤 真氏及び鈴木良樹氏は、社外監査役であります。  
3. 取締役鈴木 豊氏は公認会計士、監査役鈴木良樹氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
監査役近藤 真氏は、弁護士として専門性、経験を有しております。



株式会社 三井ハイテック

## 株主メモ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年1月31日 中間配当金 毎年7月31日
公告方法	電子公告 ホームページ <a href="http://www.mitsui-high-tec.com/">http://www.mitsui-high-tec.com/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式の数	100株
上場証券取引所	東京（市場第一部）・福岡
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)
郵便物送付先 連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 全国本支店で行っております。
株式に関する各種手続 の申出先について	<ul style="list-style-type: none"><li>住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。</li><li>未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。</li></ul>